

2023年9月期
中間報告書

2022年10月1日 → 2023年3月31日

代表取締役社長 **藪田 健二****株主のみなさまへ**

株主のみなさまには平素格別のお引き立てとご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

2021年9月期にスタートした中期経営計画2023（中計2023）は、最終年度の半ばを過ぎ、残る半年で総仕上げに取り組んでおります。

中計2023の財務目標は昨年度に前倒して達成しましたが、最終年度はさらなる増収増益を目指しております。第2四半期累計期間の業績は、売上高は上期として過去最高、営業利益、経常利益は微減ながら順調な進捗となっております。中間配当は、期初予想どおり1株当たり75円（前期比15円増配）としております。

10月に始まる新年度は、次期中期経営計画（次期中計）のもとでさらなる飛躍、成長を目指します。そのために、人財の不足や事業変革の加速など、中計2023期間中に顕在化した課題解決に向け強力に取り組みを進めてまいります。

次期中計は今年度本決算の発表にあわせ公表する予定で、現在当社グループの経営幹部を総動員して検討中です。本報告書で、その一端を紹介しているとおり、次期中計では、3年という計画期間を超えて、2030年を見据えた当社グループのありたい将来像の実現に向けたステップとして位置づけたいと考えています。

「未来を問い続け、変革を先駆ける」当社グループは、「高い英知と確かな技術をベースに、社会・顧客を支え、課題解決を主導する未来実装企業グループ」を目指します。そして、真の社会課題解決企業グループとして、一層大きな画を描いていけるよう邁進してまいります。今後とも当社グループにご理解とご支援を賜りたく、宜しく申し上げます。

未来を問い続け、変革を先駆ける


中計2023の総仕上げから、次期中計へ

今期は中期経営計画2023（中計2023）の最終年度

残り半年間、総仕上げを進めていきます

来期スタートする次期中期経営計画も、当社グループの力を集めて検討中です

基本方針 1 VCP経営
「エネルギー分野」
カーボンニュートラル実現

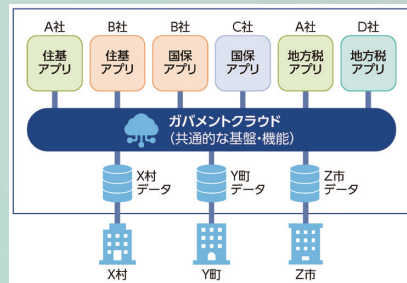



「中計2023」では、社会課題への研究・提言から、解決策を社会に実装するまで一貫した価値のつながりを重視する「VCP経営」に取り組みました。

エネルギー分野では、エネルギービジョン提言や再生可能エネルギー関連の各種調査等の実績をふまえ、カーボンニュートラル（温室効果ガスの排出のゼロ化）実現を支えるサービスを始めました。例えば、蓄電池や電気自動車など身近な電源を活用するためのプラットフォームサービス「MERSOL」を開発・提供しています。

基本方針 2 連結経営
政府が目指すデジタル社会の実現を支援

「中計2023」で強化した連結経営のもと、三菱総研DCSと協働で民間や公共のDX推進に取り組みました。例えば、地方公共団体の業務システムに「ガ



バメントクラウド（デジタル庁が整備する政府共通の基盤）を活用する行政DXを通じ、住民サービスの利便性・安全性・効率を高める支援を行っています。

中計2023の取り組み

22/9期 実績

経常利益 **104億円**
ROE **12.8%**

財務目標

経常利益 **100億円**
ROE **10%**

23/9期 予想

経常利益 **106億円**

基本方針 3 新常態経営
「個」の違いを受け入れ、多様な「個」が活躍する職場風土づくりを推進



「中計2023」を通じ、ポストコロナ社会の「新常態」を見据えた変革を先駆ける働き方改革を加速しました。ワーク・ライフ・バランスの最適化やオフィスの新常態対応、在宅・地方勤務制度の充実、新人事制度の運用・高度化など、企業の業績と魅力を最大化する改革を進めました。

また、「ダイバーシティ&インクルージョン（D&I）推進」を重点施策とし、「D&I行動指針」を策定しました。社員が参加するワークショップや職場討議、有識者を招いた研修や座談会などを通じて、多様な「個」が活躍する職場風土づくりを推進しています。



左から、上智大学 外国語学部 出口 真紀子 教授、吉池 由美子 人事部長、坂東 眞理子 社外取締役、山添 真喜子 主任研究員、株式会社アクティベートラボ 増本 裕司 代表

検討中の次期中期経営計画の骨子をご紹介します

目指す
企業像

社会変革を先駆ける未来実装企業グループ



高い英知と確かな技術をベースに
社会とお客様の課題を解決し
変革を先駆けます

さらなる
成長へ

2030年
に向け
事業規模を
一段上の
ステージに

グループ
各社の強みを
掛け合わせ、
独自の価値を
ご提供

三菱総合研究所と三菱総研DCSの経営・幹部が一体となり

組織横断の検討体制で次期中期経営計画を策定中です

◆ グループの経営・事業基盤の一体化・シナジー発揮をさらに高度化・推進します

◆ デジタル×コンサル×シンクタンクを融合
課題発見から解決策の実装まで一貫して提供するビジネスモデルを確立します

具体的な取り組み例 1

ウェブサーベイAI「ロボリス」



当社は、自然な文章を作り出せる人工知能（AI）であるChatGPTを用いて、ウェブから情報収集・整理・レポート作成を行うAIツール「ロボリス」の提供を開始しました。



ChatGPTで作った文章には誤情報が含まれることが課題となっています。「ロボリス」は誤情報を検知して、信頼性を高められることが特徴です。

具体的な取り組み例 2

スタートアップとの共創拡大



当社グループは、社会課題をビジネスで解決するパートナーとしてスタートアップとの関係構築を進めています。

2023年3月10日、「MRI DEMO DAY 2023」を初開催し、当社グループとスタートアップ7社との連携・共創の具体的な取り組みを紹介・発信しました。当日は会場・オンライン計約400名が参加しました。



講演会の様子

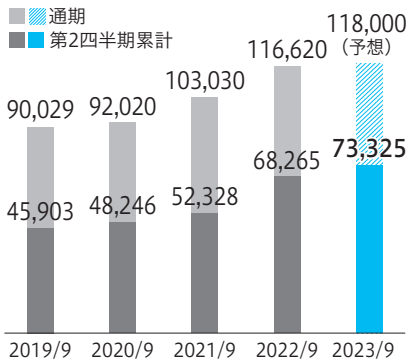
決算ハイライト

決算のポイント

- 上期業績は、通期業績予想に対し順調に進捗
- 5G関連の大型案件、金融・カード案件が業績寄与
- ITサービスの経常利益は金融・カード分野中心に伸長、上期として過去最高（経常利益率10%台）

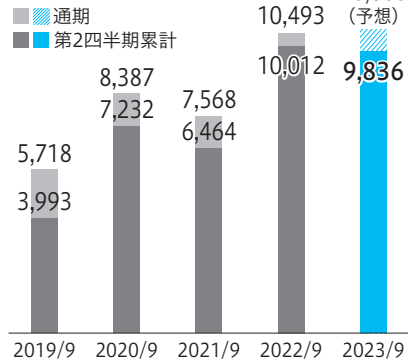
売上高

(単位:百万円)



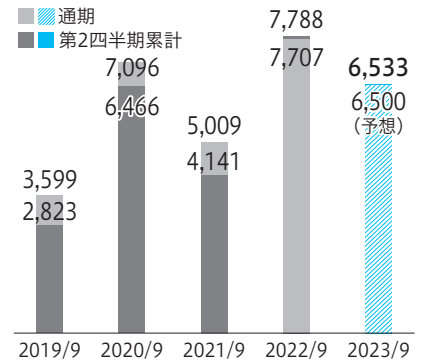
経常利益

(単位:百万円)



親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益

(単位:百万円)

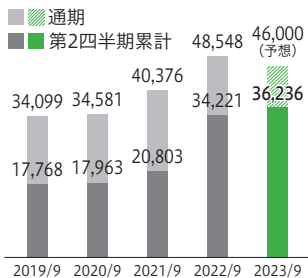


セグメント別業績

シンクタンク・コンサルティングサービス

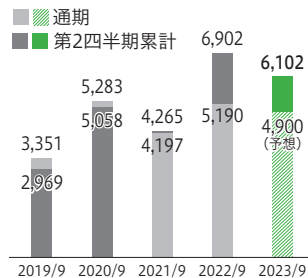
売上高

(単位:百万円)



経常利益

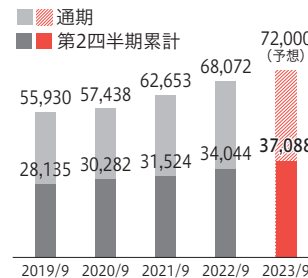
(単位:百万円)



ITサービス

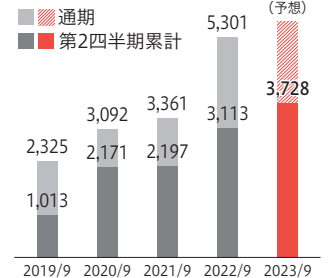
売上高

(単位:百万円)



経常利益

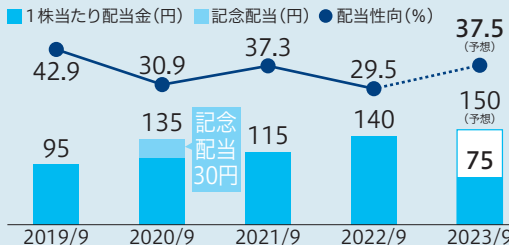
(単位:百万円)



株主還元について

継続的な安定配当を基本に、業績や将来の資金需要、財務健全性のバランスなども勘案しつつ、配当水準の引き上げに努めています。

1株当たり配当金*/配当性向



※2020年9月期は記念配当30円を含む。2022年9月期まで普通配当で10年連続増配

株主メモ

- 事業年度 10月1日から翌年9月30日まで
 定時株主総会 12月
 基準日 定時株主総会議決権行使株主確定日 9月30日
 期末配当金支払株主確定日 9月30日
 中間配当金支払株主確定日 3月31日
 (上記のほか必要ある場合は、取締役会の決議によりあらかじめ定めた日)
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 東京都府中市日鋼町1-1
 0120-232-711
 (フリーダイヤル 9:00~17:00 土・日・祝日を除く)
- 郵送先 〒137-8081
 新東京郵便局私書箱第29号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部